

平成18年度 わたしたちのまちの決算

決算規模

決算規模は、歳入、歳出ともに

前年度決算額を下回りました。

歳入

歳入総額は、146億18万4千円で、町税や財政調整基金・減債基金繰入金などの増加の一方で、地方交付税や町債などの減少により、前年度を18億5、656万5千円下回り、11・3%の減となりました。

歳出

歳出総額は、138億9、547万1千円で、町債の繰上償還に伴う公債費などの増加の一方で、地域振興基金積立金や社会福祉協議会出捐金などの減少により、前年度を17億7、037万5千円下回り、11・3%の減となりました。

決算収支

歳入歳出差引額は、7億471万3千円となり、これから翌年度に繰り越して実施する事業に充てる財源1億810万9千円を差し引いた実質収支は、5億9、660万4千円の黒字となりました。

歳入総額 146億円

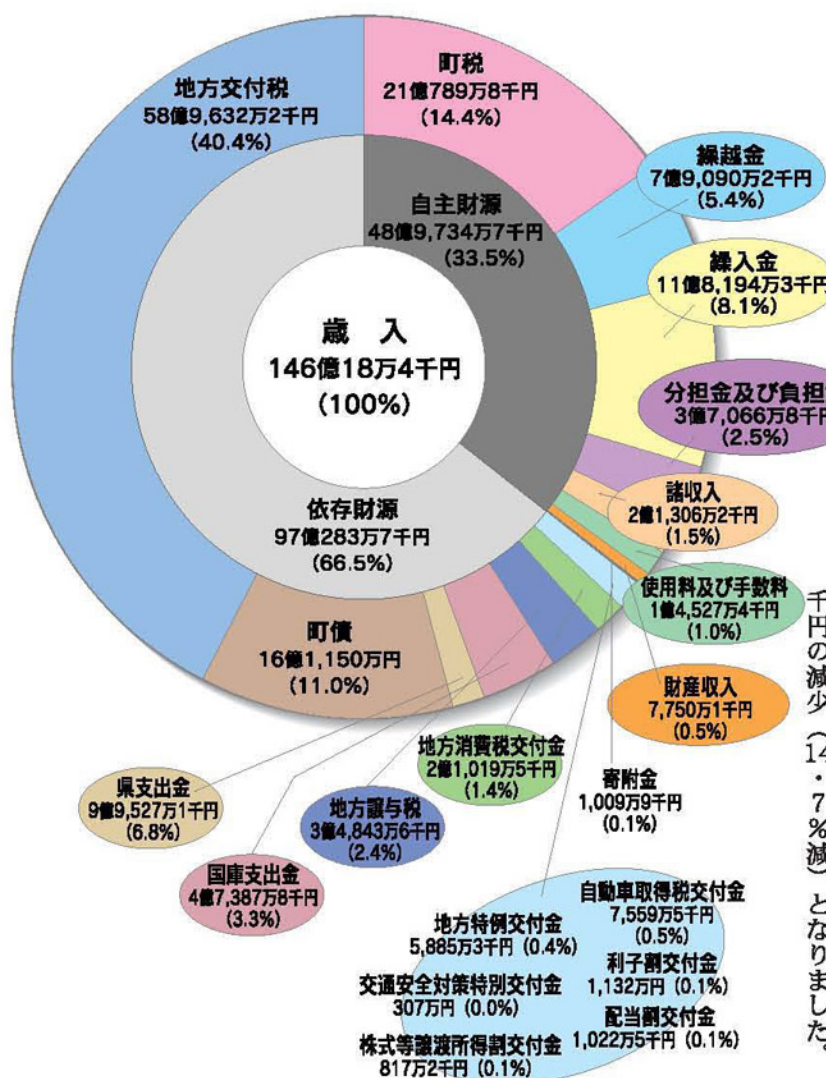
国から交付される地方交付税は約59億円で、前年度より約5億円減少（8・3%減）

■ 自主財源（町が自主的に収入することができる収入）

町税は、前年度より4、667万円の増加（2・3%増）、基金の取崩などの繰入金は、前年度より8億4、078万3千円の増加（246・4%増）となりました。

■ 依存財源（国や県などの意思により定められた金額が交付されたり、割り当てられたりする収入）

町債は、前年度より21億3、156万7千円の減少（56・9%減）、国庫・県支出金は、合わせて前年度より2億5、291万1千円の減少（14・7%減）となりました。



歳出総額 139億

公債費は約28億円、

前年度より約4億円増加（17.6%増）

【目的別】（歳出全体562,751円）

農林水産業費
農道・林道整備、漁港改良などに
12億4,151万円
(50,280円)

土木費
道路・河川改良、住宅管理などに
14億8,919万円
(60,311円)

教育費
小・中学校教育、社会教育、スポーツ振興などに
24億277万2千円
(97,310円)

民生費
高齢者・障がい者福祉、子育て支援などに
24億9,822万4千円
(101,175円)

公債費
町債（借入金）返済などに
27億7,547万円
(112,403円)

その他
議会運営、災害復旧、基金積立などに
3億7,943万3千円
(15,367円)

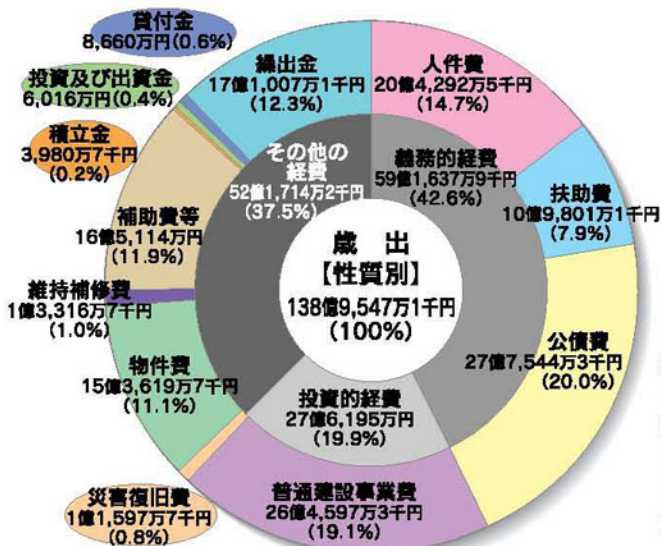
消防費
消防、防災対策などに
4億9,317万2千円
(19,973円)

商工費
商工業・観光振興などに
5億5,673万8千円
(22,547円)

衛生費
健康づくり、母子健診、ごみ処理などに
8億6,598万8千円
(35,071円)

総務費
コミュニティバス運行、交通安全・防犯対策などに
11億9,297万4千円
(48,314円)

※（ ）内は、平成19年4月1日現在の越前町の人口24,692人で割った町民1人当たりの金額です。



普通建設事業費は約26億円で、前年度より約2億円増加（8.8%増）

■ 義務的経費（支出が義務づけられている固定経費）

人件費（議員・委員報酬、職員給与・共済費など）は、前年度より2、841万3千円の減少（1.4%減）、扶助費（障がい者（児）・老人生活支援、乳幼児医療費助成、児童手当支給など）は、前年度より8、153万4千円の増加（8.0%増）となりました。

■ その他の経費（義務的経費と投資的経費以外の行政運営に必要な経費）

物件費（事務執行経費や施設管理費など）は、前年度より1億5、259万6千円の減少（9.0%減）、補助費等（団体・事業への負担金・補助金、一部事務組合への負担金など）は、前年度より1億799万2千円の増加（7.0%増）、繰出金（特別会計への支出金など）は、前年度より3、502万1千円の増加（2.1%増）となりました。

特別会計決算の状況

（単位：千円）

会計名	会計の内容	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ①-②=③	繰越財源 ④	実質収支額 ③-④=⑤
国民健康保険事業	国民健康保険に加入している方の医療費の給付などを経理する会計	1,984,405	1,970,738	13,667	0	13,667
老人保健事業	75歳以上（一定の障がいのある方は65歳以上）の方の医療費の給付などを経理する会計	2,625,972	2,611,686	14,286	0	14,286
介護保険事業	居宅介護・施設介護・居宅支援サービスの給付などを経理する会計	1,814,120	1,733,034	81,086	1	81,085
介護サービス事業	訪問介護・居宅介護支援・通所介護サービスの提供などを経理する会計	149,903	149,903	0	0	0
簡易水道事業	簡易水道施設の維持管理や建設などを経理する会計	1,069,590	1,054,718	14,872	3,892	10,980
公共下水道事業	下水道施設の維持管理や建設などを経理する会計	1,214,141	1,208,989	5,152	1,926	3,226
集落排水事業	農業集落排水施設・漁業集落排水施設の維持管理や建設などを経理する会計	1,064,776	1,058,945	5,831	0	5,831
温泉事業	越前地区の温泉給湯施設の維持管理や建設などを経理する会計	140,209	138,224	1,985	0	1,985
農林漁業体験実習館事業	宮崎地区の「若竹荘」の管理運営を経理する会計	34,159	34,159	0	0	0
合計		10,097,275	9,960,396	136,879	5,819	131,060

決算規模

特別会計全体の決算規模は、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回りました。

歳入

歳入総額の合計は、100億9、727万5千円で、医療・介護関係の老人保健事業、介護保険事業などの歳入総額の減少の一方で、水道・下水道関係の簡易水道事業、公共下水道事業、集落排水事業などの歳入総額の増加により、前年度を4億5、822万9千円上回り、4・8%の増となりました。

歳出

歳出総額の合計は、99億6、039万6千円で、歳入と同じ事由により、前年度を4億8、813万6千円上回り、5・2%の増となりました。

決算収支

歳入歳出差引額の合計は、1億3、687万9千円となり、これから翌年度に繰り越して実施する事業に充てる財源の合計581万9千円を差し引いた実質収支の合計は、1億3、106万円の黒字となりました。

企業会計決算の状況

(単位：千円)

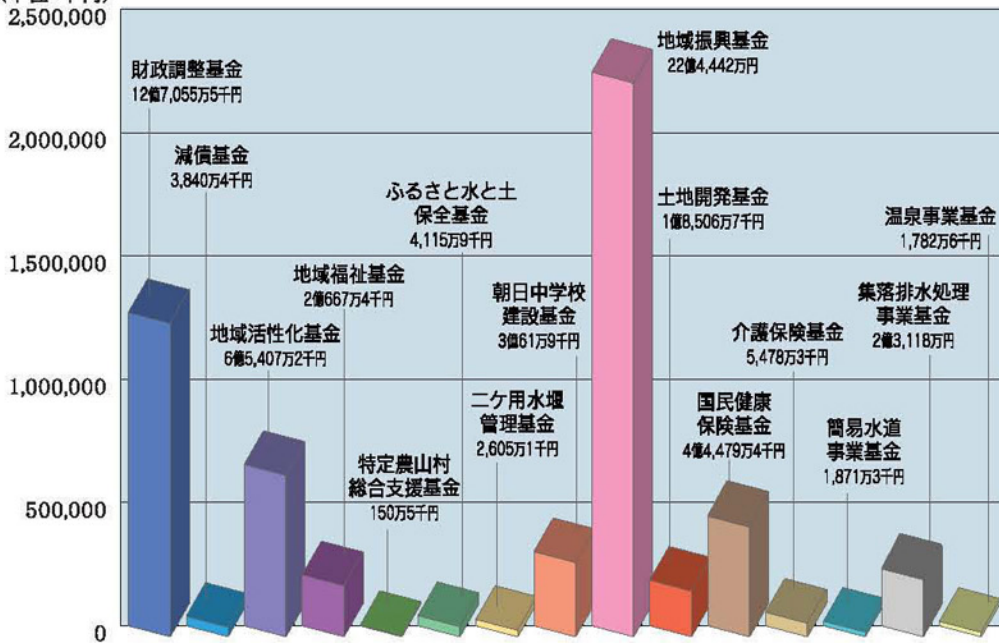
会計名	会計の内容	区分	収入決算額 ①	支出決算額 ②	収支額 ①-②=③	備考
上水道事業	上水道施設の維持管理や経理する会計	収益的収支	183,338	183,016	322	
		資本的収支	6,714	83,089	▲76,375	不足額は損益剰余金で補てん
国民宿舎事業	「かれい崎荘」の管理運営を経理する会計	収益的収支	127,253	126,758	495	
		資本的収支	0	16,113	▲16,113	不足額は損益剰余金で補てん
国民健康保険病院事業	「織田病院」の管理運営を経理する会計	収益的収支	1,133,693	1,170,503	▲36,810	
		資本的収支	41,350	120,834	▲79,484	不足額は損益剰余金で補てん

決算規模

収益的収支と資本的収支の支出決算額の合計は、17億31万3千円で、上水道事業の支出決算額の増加の一方で、国民宿舎事業、国民健康保険病院事業の支出決算額の減少により、前年度を1、895万3千円下回り、1・1%の減となりました。

基金の状況

(単位：千円)
2,500,000



※土地開発基金は、1億8,506万7千円のほかに土地で約59千m²を保有しています。

基金全体の平成18年度末現在高 57億円

家計でいうと預貯金にあたる基金全体の平成18年度末現在高は、57億円3、582万2千円で、財政調整基金※1や減債基金※2などの取崩により、前年度と比べ12億7、324万円の減少となりました。

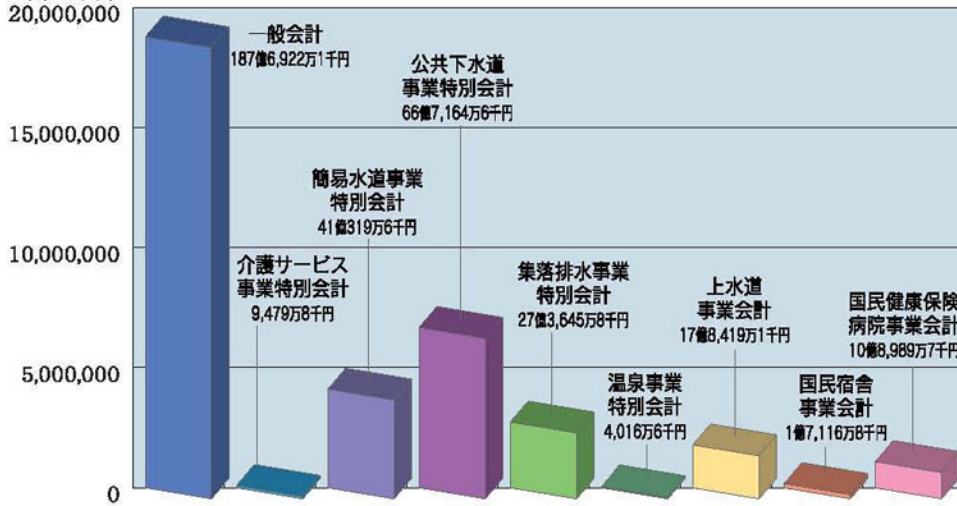
※1 財政調整基金：一般会計で、年度間の財源の不均衡を調整し、財源が不足する場合にこれをうめるための財源などに充てる基金
※2 減債基金：一般会計で、町債の償還に必要な財源に充てる基金

町債全体の平成18年度末 現在高 355億円

家計でいうと借入金に
あたる町債全体の平成18
年度末現在高は、354
億6,074万1千円
で、一般会計での繰上償
還などにより、前年度と
比べ10億5,068万3
千円の減少となりました。

町債の状況

(単位:千円)
20,000,000



財政指標

※4

実質公債費比率: 地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、「公債費」や「下水道・病院の公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額」に充当されたものの占める割合のその年度を含めた前3年度の平均値。18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

※3

経常収支比率: 地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この数値が高いということは、経常的に支出される経費に使用できる財源が少ないということであり、財政の硬直化を表す。

※4

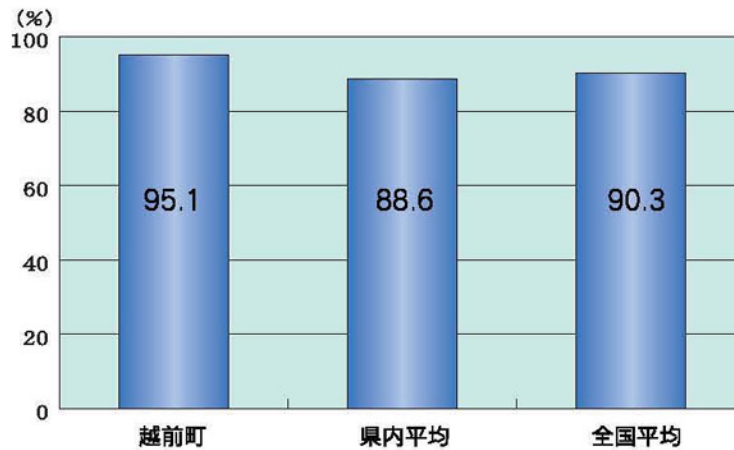
実質公債費比率: 地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この数値が高いということは、経常的に支出される経費に使用できる財源が少ないということであり、財政の硬直化を表す。

実質的な公債費負担の健全度

財政構造の弾力性
経常収支比率※3は、
前年度の96・3%より
1・2ポイント低下しました。

経常収支比率

95・1%

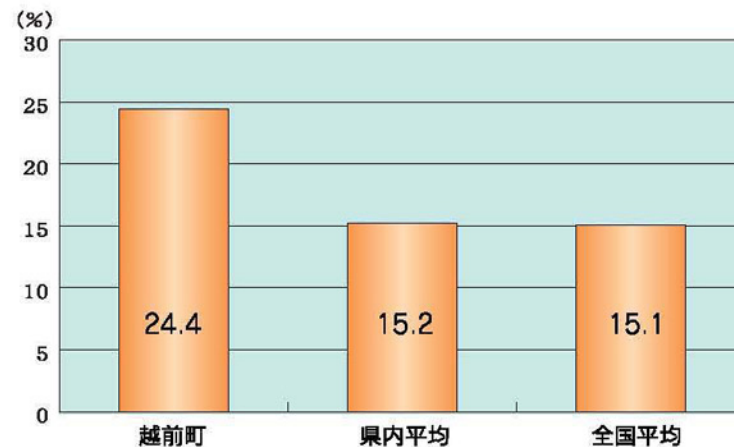


●経常収支比率が95・1%とは、どういうことですか？

家計に例えて簡単にいうと、その年に給料などの自由に使える経常的な収入が1千万円だったとすれば、食費、光熱水費、家賃、借入金返済などの毎年経常にかかる経費に、約950万円を使ったということになります。

実質公債費比率

24・4%



●実質公債費比率が24・4%とは、どういうことですか？

家計に例えて簡単にいうと、その年を含めた前3年の平均で、給料などの自由に使える経常的な収入の約4分の1を家族全員の借入金返済にかかる経費に使ったということになります。